

第 60 期 中間事業報告書

平成13年 4 月 1 日から

平成13年 9 月30日まで



ハリマ化成株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社に対し格別のご配慮を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、平成13年9月30日をもって終了いたしました第60期中間期の事業の概況につきましてご報告申し上げます。



当中間期におけるわが国経済は、米国・アジア経済の減速に加え、民間設備投資は停滞し、個人消費も伸びないまま景気は悪化の度合いを強めました。更に米国での同時多発テロ事件の影響から、世界経済は同時不況の様相を呈してまいりました。

このような状況下、当社の関係する塗料業界、印刷インキ業界、製紙業界、および合成ゴム業界はいずれも低迷し、前年を下回る状況となりました。

このような環境下、当社といたしましては営業活動に全力を傾注するとともに、生産設備の合理化投資に取り組み、コスト競争力の強化に努めてまいりました。

当中間期の業績につきましては、売上高は114億6千1百万円となり、前年同期比4.9%の減収となりました。利益面につきましては競争の激化により製品価格が低下し、原材料費の低減や生産・物流の合理化、また全社的な経費節減等のコストダウンに努めましたが、営業利益は3億2千6百万円で前年同期比38.1%の減益となり、経常利益は4億5千9百万円で前年同期比39.5%の減益となりました。また、中間利益は2千9百万円で前年同期比81.4%の減益となりました。

当中間期の売上高の主要な部門の状況は次の通りであります。

（樹脂部門）

塗料は住宅、自動車、建築向けの需要が減少し、当部門の塗料用樹脂の販売は減少しました。一方、印刷インキの需要はIT関係の低迷により関連書籍などが減少しましたが、当部門の印刷インキ用樹脂は、当社の開発した環境対応型樹脂の拡販に努めました結果増加しました。当部門の売上数量は21,866トンで、前年同期比3.8%増加し、売上高は44億9千7百万円で、前年同期比2.9%の増収となりました。

（製紙用薬品部門）

国内の製紙業界は、景気低迷の影響を受け、印刷、情報関係の洋紙類および板紙関係とも需要が減少し、加えて海外からの輸入などもあり低迷しました。また、製紙業界の統合もあり、価格の競争激化により、当部門の主力製品であるエマルジョンサイズ剤、紙力増強剤の数量、売上高とも減少しました。当部門の売上数量は60,020トンで、前年同期比5.9%減少し、売上高は41億5千6百万円で、前年同期比8.3%の減収となりました。

（工業用油剤部門）

合成ゴムの需要は、自動車タイヤ、工業用品向けが低迷し、加えて海外からの製品の輸入の増加もあり、国内の生産は減少しました。当部門の製品である合成ゴム用乳化剤の数量は、品種構成差などにより減少しました。当部門の売上数量は25,159トンで、前年同期比14.0%減少し、売上高は20億2千3百万円で、前年同期比10.1%の減収となりました。

（その他部門）

この部門ははんだなどを扱う電子材料部門が主なものですが、IT関係の低迷を受け、はんだの販売や基板加工が減少しました。電子材料部門では、新規導電材料の開発とナノ銀ペーストの開発など次世代への技術対応に注力しております。

今後のわが国経済見通しにつきましては、経済全体に停滞感が強まり、先行き不透明な状況となっております。さらに、米国同時多発テロ事件が追い打ちをかけ、より一層厳しい状況が続くものと予想されます。

当社の関係する塗料業界、印刷インキ業界、製紙業界、合成ゴム業界、電子材料業界の見通しも引き続き厳しい状況が続くものと思われま

当社といたしましては、このような経営環境下、生産性の向上に積極的に取り組み、また全社を挙げてコスト低減を図ることを重点的に実施し、顧客満足度の高い新製品の開発・拡販に注力してまいります。

通期の業績見通しは売上高233億円、経常利益9億3千万円、当期利益は6千万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましても、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

平成13年12月

代表取締役社長 長谷川 吉 弘

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期 (平成12年9月30日現在)	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前事業年度 (平成13年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		21,594,795	15,931,406	18,031,798
受取手形		5,673,725	2,076,894	4,579,422
売掛金		3,381,152	2,826,744	3,128,274
有価証券		8,201,666	7,602,855	8,174,162
たな卸資産		282,509		100,316
繰延税金資産		1,783,775	1,975,406	1,766,497
その他の流動資産		91,219	100,876	48,845
貸倒引当金		2,200,747	1,395,629	254,278
		20,000	47,000	20,000
固定資産				
有形固定資産				
建物		12,203,607	12,518,314	12,753,414
機械装置		2,148,104	2,119,184	2,183,723
土地		2,381,988	2,373,041	2,500,903
その他の有形固定資産		5,586,831	5,938,244	5,942,823
		2,086,683	2,087,843	2,125,964
無形固定資産				
		87,616	82,232	87,882
投資等				
投資有価証券		11,449,745	13,408,030	12,792,321
出資金		8,407,339	8,043,669	7,785,536
長期貸付金		863,089	804,985	815,550
繰延税金資産		502,138	3,145,277	2,768,921
その他の投資等		1,312,683	2,280,580	1,767,333
貸倒引当金		864,943	771,518	725,979
投資評価引当金		500,450	1,194,000	909,000
			444,000	162,000
資産合計		45,335,764	41,939,984	43,665,416

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,125,020千円
3. 子会社に対する短期金銭債権 115,253千円
4. 子会社に対する長期金銭債権 3,033,880千円
5. 子会社に対する短期金銭債務 3,242千円
6. 担保に供している資産
有形固定資産 1,806,551千円

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期 (平成12年9月30日現在)	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前事業年度 (平成13年3月31日現在)		
(負債の部)						
流動負債		16,006,374	13,951,708	14,924,292		
買掛金		5,569,934	4,935,800	5,231,041		
短期借入金		4,159,800	7,119,800	4,119,800		
一年以内に償還予定の 転換社債		3,769,000		3,769,000		
未払法人税等		271,468	305,238	27,165		
その他の流動負債		2,236,171	1,590,869	1,777,285		
固定負債		877,880	839,010	883,710		
長期借入金		59,400	39,600	49,500		
子会社事業損失引当金		190,000	141,000	190,000		
役員退職慰労引当金		628,480	658,410	644,210		
負債合計		16,884,254	14,790,718	15,808,002		
(資本の部)						
資本金		10,012,951	10,012,951	10,012,951		
法定準備金		10,219,030	10,246,210	10,232,070		
資本準備金		9,744,379	9,744,379	9,744,379		
利益準備金		474,650	501,830	487,690		
剰余金		8,629,875	8,344,037	8,470,190		
任意積立金		8,211,005	7,962,967	8,211,005		
中間(当期)未処分利益		418,869	381,070	259,184		
(うち中間(当期)利益)	(158,138)	(29,384)	(141,895)
評価差額金		410,346	1,453,667	857,798		
その他有価証券評価差額金		410,346	1,453,667	857,798		
自己株式			265			
資本合計		28,451,510	27,149,266	27,857,414		
負債及び資本合計		45,335,764	41,939,984	43,665,416		

- (注) 7. 保証債務 6,220,393千円
8. 1株当たり中間利益 1円12銭
9. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	当 中 間 期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前事業年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益			
売上高	12,054,826	11,461,743	24,032,100
営業費用			
売上原価	9,185,989	8,952,864	18,476,299
販売費及び一般管理費	2,340,276	2,181,960	4,608,366
営業利益	528,560	326,918	947,435
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息及び配当金	85,916	90,293	195,474
その他の営業外収益	198,206	108,049	302,197
営業外費用			
支払利息	41,217	41,144	88,817
その他の営業外費用	10,712	24,158	27,825
経常利益	760,754	459,958	1,328,462
(特別損益の部)			
特別利益	143,227	415,449	253,730
特別損失	617,676	673,809	1,222,392
税引前中間(当期)利益	286,306	201,598	359,800
法人税、住民税及び事業税	278,000	306,000	456,000
法人税等調整額	149,832	133,785	238,094
中間(当期)利益	158,138	29,384	141,895
前期繰越利益	260,730	351,685	260,730
中間配当額			130,401
中間配当に伴う利益準備金積立額			13,040
中間(当期)末処分利益	418,869	381,070	259,184

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

売上高

107,735千円

仕入高

17,661千円

その他の営業取引高

29,617千円

営業取引以外の取引高

296,811千円

3. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

役員（平成13年9月30日現在）

代表取締役会長	長谷川	末吉
代表取締役社長	長谷川	吉弘
代表取締役専務	生友	正博
常務取締役	小林	節生
常務取締役	牧野	信夫
取締役	浜田	正男
取締役	田中	饒一良
常勤監査役	中野	茂
監査役	道上	達也
監査役	牧野	洋一
監査役	大久保	隆雄

（注）監査役道上達および大久保隆雄の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

会社の概要（平成13年9月30日現在）

設立	昭和22年11月18日
資本金	100億1,295万1,036円
本店	兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
大阪本社	大阪府中央区今橋4丁目4番7号 (2001年11月26日移転いたしました。)
東京支店	東京都中央区八丁堀1丁目4番10号
研究所	中央研究所、筑波研究所
工場	加古川製造所、東京工場、富士工場、茨城工場、 北海道工場、仙台工場、四国工場
営業所	東京支店、大阪営業所、名古屋営業所、 中国営業所、富士営業所、北海道営業所、 仙台営業所、四国営業所
従業員数	435名
事業内容	樹脂、製紙用薬品、工業用油剤他の製造販売

《ホームページ》<http://www.harima.co.jp>

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要があるときは、取締役会で決議し、あらかじめ公告する一定の日
配当金	利益配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
公告掲載新聞 名義書換代理人	日本経済新聞 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 東洋信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 TEL (06) 6229-3011
同取次所	東洋信託銀行株式会社 全国本支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、 次の東洋信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 電話(通話料無料) 0120-24-4479 (本店証券代行部) 0120-68-4479 (大阪支店証券代行部) インターネットホームページ http://www.toyotrustbank.co.jp
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買 取	名義書換取扱場所および同取次所でお取り扱いいたします。 (株券保管振替制度ご利用の方は、お取引の証券会社にお申し出ください。)

(お知らせ)

平成14年1月15日をもって、名義書換代理人東洋信託銀行株式会社は、商号変更によりUFJ信託銀行株式会社(登記上は、ユーエフジェイ信託銀行株式会社)となります。

——— 商法改正について ———

1. 商法改正により単位株制度が終結したことに伴い、当社は、1単位1,000株としていましたが、10月1日から1単位1,000株としました。なお、1単元未満(1,000株未満)の株式については、従来どおり買取請求することができます。
2. 当社の株式は1株の額面金額を50円としていましたが、10月1日から額面株式の制度が廃止されました。なお、現在ご所有の株券(1株の額面金額50円と記載)は、従来どおり証券取引所において流通いたしますので、株券のお引き換えの手続きは一切ご不要でございます。